



平成28年夏季一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第1報:6月30日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、夏季一時金要求・妥結状況を6月30日現在で調査しました。

139組合から県に一時金要求の報告があり、そのうちの92.1%にあたる128組合が妥結しました。

1 平均要求額

平均要求額は586,564円で、前年同期と比べ金額で6,948円減少し、平均要求月数は2.30か月で、前年同期と同月数となっています。

2 平均妥結額

平均妥結額は490,043円で、前年同期と比べ金額で808円増加し、平均妥結月数は1.91か月で、前年同期を0.02か月上回っています。

1 調査の概要

- (1) 調査目的 夏季一時金の妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- (2) 調査日 平成28年6月30日現在
- (3) 調査対象 県内民間労働組合420組合

2 調査結果の概要

産業別、企業規模別要求・妥結状況及び妥結分布状況については別紙をご覧ください。

3 特徴と傾向

- (1) 平均妥結額、平均妥結月数ともに、第1報時点の結果としては3年連続の増加となっています。

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中

イベント満載 今年の信州!!

- 国際フラワーフォーラム2016(7月)
- 信州プレデスティネーションキャンペーン(7月~)
- 第1回「山の日」記念全国大会(8月)
- G7 長野県・軽井沢交通大臣会合(9月)
- 第72回 国民体育大会冬季大会(1月)

産業労働部 労働雇用課 調査情報係
(課長) 酒井 裕子 (担当) 竹内 幹
電話: 026-235-7119 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2476
FAX: 026-235-7327
E-mail: rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成28年夏季一時金要求・妥結状況(第1報)

調査日 平成28年6月30日
公表 平成28年7月13日
長野県産業労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

区分		要 求						妥 結					
						参考:前年同期 (27.6.30)						参考:前年同期 (27.6.30)	
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均 要求月数	前年 平均要求額	前年平均 要求月数	組合数	平均妥結額	平均 妥結月数	前年 平均妥結額	前年平均 妥結月数
産業	歳	円	組合	円	か月	円	か月	組合	円	か月	円	か月	
建設業		X	X	1	X	X	X	1	X	X			
製 造 業	食料品	37.7	235,501	9	462,341	1.96	470,333	1.96	9	427,099	1.81	384,811	1.60
	繊維工業	38.3	244,476	3	417,229	1.71	X	X	3	295,015	1.21	X	X
	パルプ・紙・紙加工品	39.8	276,978	4	664,058	2.40	689,801	2.54	4	628,622	2.27	633,341	2.33
	印刷・同関連	X	X	1	X	X	X	X	1	X	X	X	X
	鉄鋼・非鉄金属 ・金属製品	37.6	259,073	7	582,637	2.25	622,790	2.41	6	481,431	1.86	480,731	1.84
	機械器具	39.3	259,436	17	664,593	2.56	724,435	2.75	16	558,867	2.14	613,454	2.30
	電子部品・デバイス ・電子回路	40.2	274,872	7	661,393	2.41	596,751	1.99	7	626,028	2.28	571,248	1.90
	電気機械器具	41.1	275,209	16	627,832	2.28	655,042	2.47	15	554,636	1.98	526,164	1.98
	情報通信機械器具	40.0	306,045	4	778,512	2.54	809,170	2.66	4	721,476	2.36	731,470	2.41
	輸送用機械器具	38.2	246,300	17	602,113	2.44	592,701	2.36	17	524,748	2.13	551,668	2.19
その他製造	38.5	240,017	10	539,247	2.25	509,734	2.03	10	429,653	1.79	404,326	1.61	
製造業計		39.1	258,752	95	603,986	2.33	614,031	2.34	92	525,185	2.02	523,115	1.99
電気・ガス		40.0	263,191	4	640,204	2.38	613,710	2.42	4	567,912	2.11	543,445	2.14
情報通信業		35.4	246,568	2	805,825	3.27	X	X	2	679,488	2.76	X	X
運輸業		43.5	228,302	20	504,894	2.21	547,904	2.50	17	276,183	1.19	267,697	1.22
卸売業, 小売業		40.4	235,600	10	516,220	2.19	528,381	2.18	8	431,536	1.85	472,806	1.91
金融業, 保険業							X	X				X	X
教育, 学習支援業		35.3	248,382	2	525,235	2.11	X	X	1	X	X		
医療, 福祉		38.6	291,126	3	564,149	1.94	515,583	1.83	2	582,474	1.98	414,972	1.51
上記以外の サービス業等		41.4	297,192	2	649,160	2.18	515,777	1.88	1	X	X	411,711	1.50
全産業		39.8	254,776	139	586,564	2.30	593,512	2.30	128	490,043	1.91	489,235	1.89

○企業規模別要求・妥結状況

区分		要 求						妥 結					
						参考:前年同期 (27.6.30)						参考:前年同期 (27.6.30)	
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均 要求月数	前年 平均要求額	前年平均 要求月数	組合数	平均妥結額	平均 妥結月数	前年 平均妥結額	前年平均 妥結月数
規模	歳	円	組合	円	か月	円	か月	組合	円	か月	円	か月	
300人未満		39.9	230,636	68	506,820	2.20	523,527	2.18	61	387,958	1.67	390,557	1.62
300~999人		39.8	272,975	49	633,356	2.32	625,693	2.32	46	555,202	2.04	537,421	2.00
1000人以上		39.4	288,858	22	728,828	2.52	746,651	2.60	21	643,843	2.21	667,479	2.33

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
2 平均妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
3 統計表中における該当数値がない場合は空欄、要求又は妥結が1組合だけの場合は数値は「X」としている。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	前年同期 組合数	妥結額	組合数	構成比	前年同期 組合数
	組合	%	組合		組合	%	組合
10万円未満	0	0.0	1	70万円台	10	7.8	6
10万円台	7	5.5	6	80万円台	2	1.6	4
20万円台	23	18.0	19	90万円台	5	3.9	3
30万円台	12	9.4	13	100万円台	0	0.0	0
40万円台	27	21.1	22	110万円台	0	0.0	0
50万円台	23	18.0	23	120万円台	0	0.0	0
60万円台	18	14.1	18	130万円以上	1	0.8	1
				合 計	128	100.0	116

* 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

○夏季一時金要求・妥結状況調査の予定

最終報：7月31日現在（8月中旬公表予定）